

長崎県地域振興部市町村課
内線：4456 直通：895-2134
担当：山田、山下、内山、真鳥

令和2年度市町等地方公営企業決算の概要について

県内市町及び一部事務組合が経営する地方公営企業について、令和2年度の決算状況を取りまとめましたので概要をお知らせいたします。

<ポイント>

1. 「事業数」は、121事業で前年度に比べて1事業減少
2. 「決算規模」は、982億24百万円で前年度に比べて3億62百万円減少
3. 「収支」は、66億81百万円の黒字で、前年度に比べて7億87百万円減少
4. 「料金収入」は、459億59百万円で前年度に比べて10億62百万円減少
5. 「建設投資額」は、360億50百万円で前年度に比べて4億83百万円減少
6. 「企業債発行額」は、153億27百万円で前年度に比べて11億60百万円減少
7. 「企業債現在高」は、3,139億80百万円で前年度に比べて95億37百万円減少
8. 「他会計繰入金」は、224億30百万円で前年度に比べて15億5百万円減少

◆地方公営企業とは

- ・ 地方公共団体が公共の福祉の増進を目的として経営する企業
水道、工業用水道、交通、電気、ガス、病院、簡易水道、下水道、と畜場、宅地造成事業、港湾整備、市場、観光施設
- ・ 一般行政事務がその財源を主として租税によっているのに対し、公営企業は事業活動のために必要となる収入を、原則として利用者からの料金によっている。

○「地方公営企業法」の適用企業、法非適用企業について

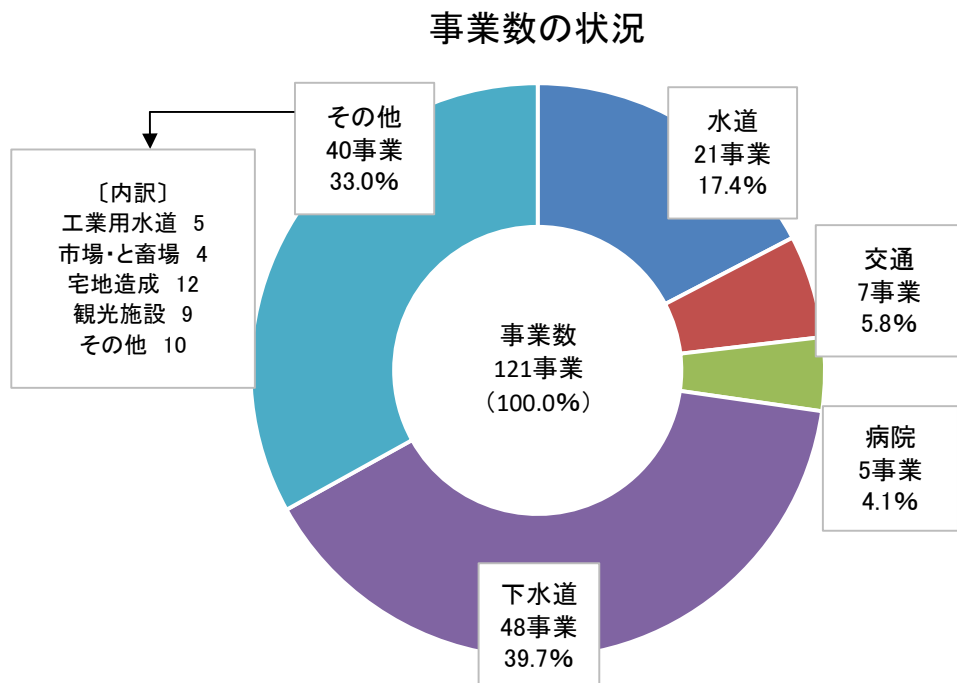
- ・ 地方公営企業には、「地方公営企業法（以下、「法」という）」が適用される企業と適用されない企業がある。
- ・ 法が適用される企業は、企業としての経済性を発揮することが特に要請されるものであり、会計処理が、発生主義に基づく複式簿記により処理されるなど、普通会計の会計手法である官庁会計と異なっている等の特徴がある。

地方公営企業	法適用	水道事業、工業用水道事業、交通事業、電気事業、ガス事業、病院事業（病院については財務等に関する規定の適用）
	法非適用	簡易水道事業、下水道事業、と畜場、宅地造成事業など ※法非適用事業についても、条例により、任意に法を適用することは可能。

1. 事業数

県内21市町、一部事務組合が経営する地方公営企業の事業数は、令和2年度末現在121事業で、前年度に比べ1事業、約0.8%減少しており、その内訳は、水道事業△2(簡易水道事業の上水道事業への統合によるもの)、その他事業+1(新設)である。

事業数を事業別に見ると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、宅地造成事業、観光施設事業となっている。



事業数

(単位: 事業、%)

区分	法適用企業			法非適用企業			合計			
	R2	R1	増減	R2	R1	増減	R2	R1	増減	増減率
	A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	J=I/H
水道	20	20	0	1	3	△ 2	21	23	△ 2	△ 8.7
交通	1	1	0	6	6	0	7	7	0	0.0
病院	5	5	0	—	—	—	5	5	0	0.0
下水道	30	15	15	18	33	△ 15	48	48	0	0.0
その他	6	5	1	34	34	0	40	39	1	2.6
合計	62	46	16	59	76	△ 17	121	122	△ 1	△ 0.8

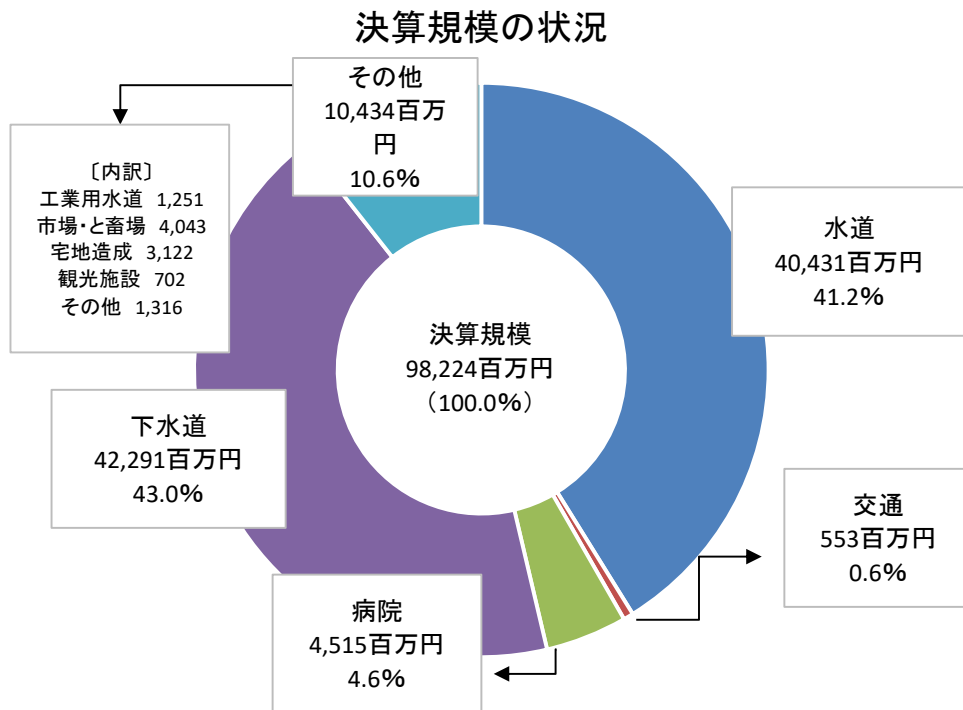
※診療所について、病院事業ではなく、その他の事業に区分となるが、これは地方公営企業法第2条第2項の規定により財務規定等が当然に適用されるのは医療法第1条の5第1項にいう病床数が20床以上の「病院」であり、医療法第1条の5第2項にいう「診療所」(病床数19床以下)への法の適用は任意であるため、診療所は病院の区分に含まれずその他に含まれることによる。

2. 決算規模

決算規模は、982億24百万円で、前年度に比べ3億62百万円、約0.4%減少している。

決算規模の主な増減理由としては、病院の建替事業がおおむね終了したことによる建設改良費の減、水道施設の建設改良費の増等が挙げられ、全体として昨年度と横ばいとなった。

決算規模を事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。



決算規模

(単位: 百万円、%)

区分	法適用企業			法非適用企業			合計			
	R2	R1	増減	R2	R1	増減	R2	R1	増減	増減率
	A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	J=I/H
水道	40,350	38,885	1,465	81	397	△ 316	40,431	39,282	1,149	2.9
交通	165	171	△ 6	388	374	14	553	545	8	1.5
病院	4,515	6,899	△ 2,384	—	—	—	4,515	6,899	△ 2,384	△ 34.6
下水道	40,733	37,137	3,596	1,558	5,450	△ 3,892	42,291	42,587	△ 296	△ 0.7
その他	1,505	1,125	380	8,929	8,148	781	10,434	9,273	1,161	12.5
合計	87,268	84,217	3,051	10,956	14,369	△ 3,413	98,224	98,586	△ 362	△ 0.4

※決算規模は支出ベース。

3. 収支

公営企業全体の収支は、66億81百万円の黒字で、前年度に比べ、7億87百万円、約10.5%減少している。

主な理由としては、一部の上下水道事業において、固定資産の減価償却費及び資産減耗費が大幅に増加したことが挙げられる。

黒字額を事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業となっている。

全体の経営状況

(単位:事業、百万円)

区分	R2			R1			増減額 (A)-(B)		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数	52 (83.9%)	54 (100.0%)	106 (91.4%)	34 (73.9%)	70 (98.6%)	104 (88.9%)	18	△ 16	2
黒字額	7,225	105	7,330	7,365	778	8,143	△ 140	△ 673	△ 813
赤字事業数	10 (16.1%)	0 (0.0%)	10 (8.6%)	12 (26.1%)	1 (1.4%)	13 (11.1%)	△ 2	△ 1	△ 3
赤字額	649	0	649	669	6	675	△ 20	△ 6	△ 26
総事業数	62	54	116	46	71	117	16	△ 17	△ 1
収支	6,576	105	6,681	6,696	772	7,468	△ 120	△ 667	△ 787

(注)1. 事業数は、決算対象事業数(建設中のものは除く)。

※R2の事業数は121事業(建設中事業5事業)であり、R1の事業数は122事業(建設中事業:5事業)である。

2. ()は、総事業数に対する割合。

3. 単位未満を四捨五入しているため、収支が一致しない場合がある。

事業別総収支額

(単位:百万円、%)

区分	法適用企業			法非適用企業			合計			
	R2	R1	増減	R2	R1	増減	R2	R1	増減	増減率
	A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	J=I/H
水道	3,263	3,819	△ 556	4	14	△ 10	3,267	3,833	△ 566	△ 14.8
交通	0	△ 22	22	22	32	△ 10	22	10	12	120.0
病院	△ 220	△ 330	110	—	—	—	△ 220	△ 330	110	33.3
下水道	3,468	3,181	287	10	512	△ 502	3,478	3,693	△ 215	△ 5.8
その他	65	48	17	69	214	△ 145	134	262	△ 128	△ 48.9
合計	6,576	6,696	△ 120	105	772	△ 667	6,681	7,468	△ 787	△ 10.5

※収支とは、その会計年度の収入から支出を差し引いたもの。

・法適用企業:総収益から総費用を差し引いた額。

・法非適用企業:歳入歳出差し引き額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた額。

※建設中事業は除く。

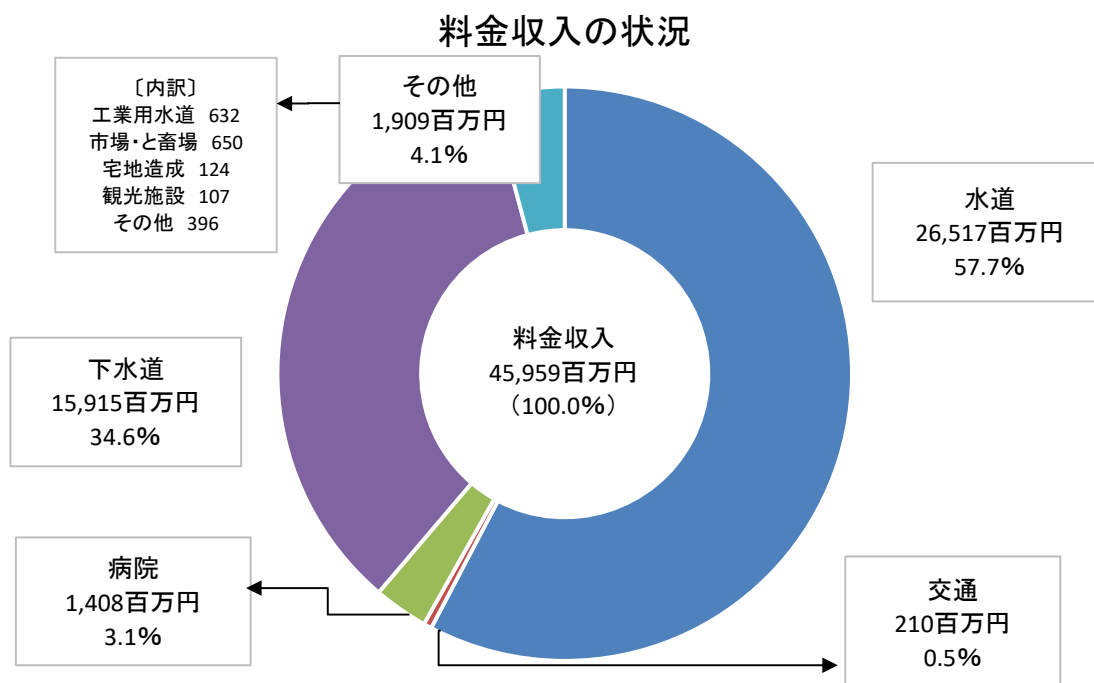
4. 料金収入

(収入)

料金収入は、459億59百万円で、前年度に比べ10億62百万円、約2.3%減少している。

料金収入が減少した主な理由としては、その他事業(駐車場等)において新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少したことや水道事業において給水人口が減少したこと等が挙げられる。

料金収入を事業別にみると、水道事業が最も多く、次いで下水道事業、病院事業となっている。



料金収入

(単位: 百万円、%)

区分	法適用企業			法非適用企業			合計			
	R2	R1	増減	R2	R1	増減	R2	R1	増減	増減率
	A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	J=I/H
水道	26,464	26,645	△ 181	53	120	△ 67	26,517	26,765	△ 248	△ 0.9
交通	132	143	△ 11	78	90	△ 12	210	233	△ 23	△ 9.9
病院	1,408	1,537	△ 129	—	—	—	1,408	1,537	△ 129	△ 8.4
下水道	15,569	15,045	524	346	1,091	△ 745	15,915	16,136	△ 221	△ 1.4
その他	699	603	96	1,210	1,747	△ 537	1,909	2,350	△ 441	△ 18.8
合計	44,272	43,973	299	1,687	3,048	△ 1,361	45,959	47,021	△ 1,062	△ 2.3

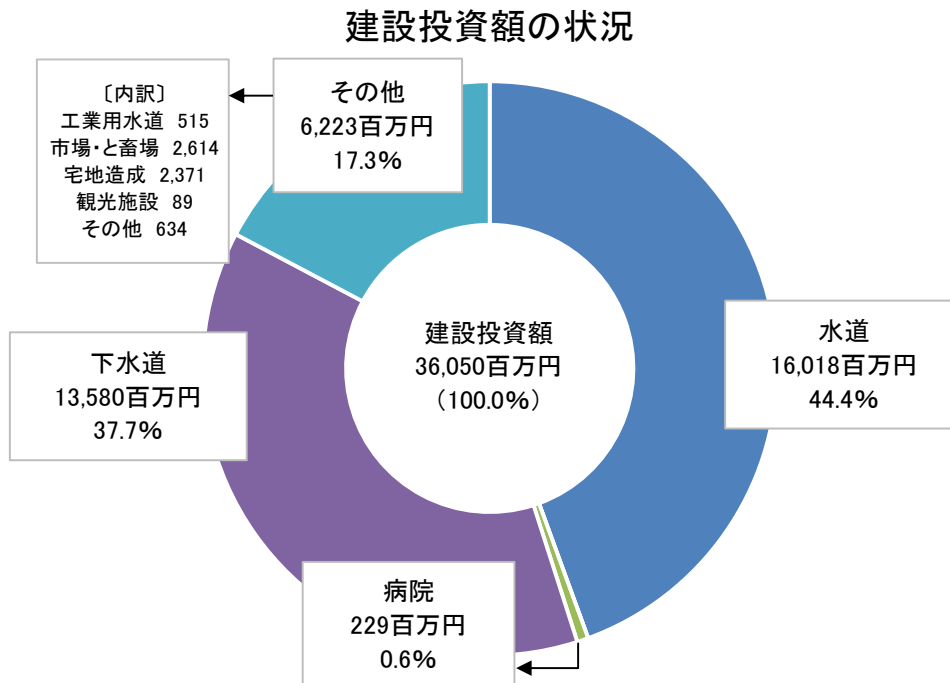
5. 建設投資額

(支出)

建設投資額は、360億50百万円で、前年度に比べ4億83百万円、約1.3%減少している。

建設投資額が減少した主な理由としては、病院の建替事業がおおむね終了したことが挙げられる。

建設投資額を事業別にみると、水道事業が最も多く、次いで下水道事業、市場・と畜場事業となっている。



建設投資額

(単位:百万円、%)

区分	法適用企業			法非適用企業			合計			
	R2	R1	増減	R2	R1	増減	R2	R1	増減	増減率
	A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	J=I/H
水道	15,997	15,340	657	21	141	△ 120	16,018	15,481	537	3.5
交通	0	0	0	0	4	△ 4	0	4	△ 4	△ 100.0
病院	229	3,123	△ 2,894	—	—	—	229	3,123	△ 2,894	△ 92.7
下水道	13,400	11,823	1,577	180	1,216	△ 1,036	13,580	13,039	541	4.1
その他	619	434	185	5,604	4,452	1,152	6,223	4,886	1,337	27.4
合計	30,245	30,720	△ 475	5,805	5,813	△ 8	36,050	36,533	△ 483	△ 1.3

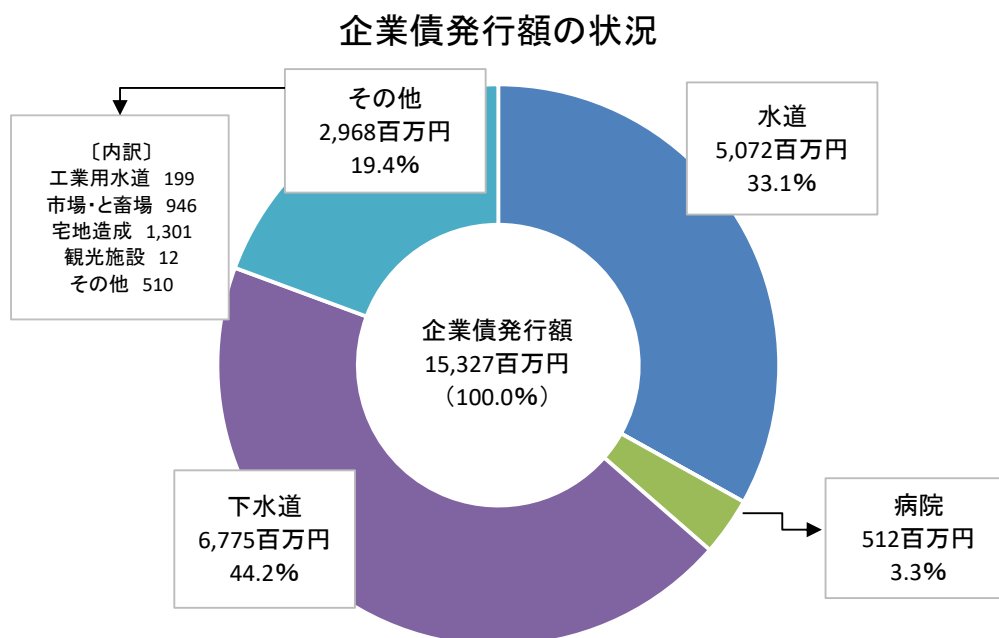
6. 企業債発行額

(収入)

企業債発行額は、153億27百万円で、前年度に比べ、11億60百万円、約7.0%減少している。

企業債発行額が減少した主な理由としては、前年度一部下水道事業において一時的に増加した借換債の発行額が減少したこと、病院の建替事業にかかる企業債の発行額が減少したこと等が挙げられる。

発行額を事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、宅地造成事業となっている。



企業債発行額

(単位:百万円、%)

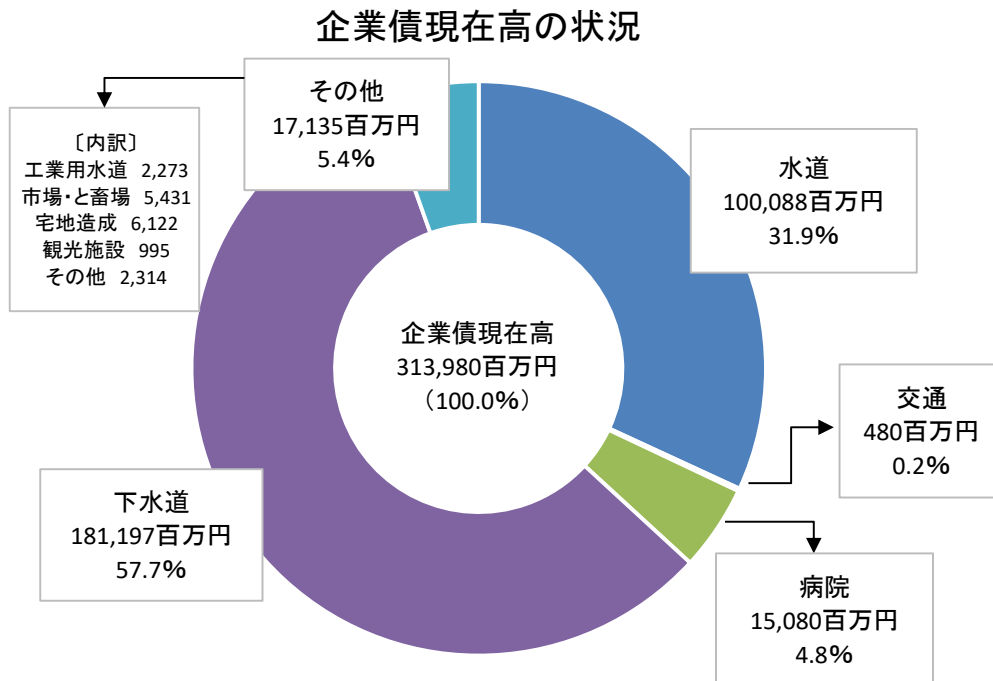
区分	法適用企業			法非適用企業			合計			
	R2	R1	増減	R2	R1	増減	R2	R1	増減	増減率
	A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	J=I/H
水道	5,060	4,220	840	12	107	△ 95	5,072	4,327	745	17.2
交通	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
病院	512	1,541	△ 1,029	—	—	—	512	1,541	△ 1,029	△ 66.8
下水道	6,703	7,769	△ 1,066	72	605	△ 533	6,775	8,374	△ 1,599	△ 19.1
その他	250	284	△ 34	2,718	1,961	757	2,968	2,245	723	32.2
合計	12,525	13,814	△ 1,289	2,802	2,673	129	15,327	16,487	△ 1,160	△ 7.0

7. 企業債現在高

企業債現在高は、3,139億80百万円で、前年度に比べ95億37百万円、約2.9%減少している。

企業債現在高が減少した主な理由としては、比較的事業費の大きい下水道事業と水道事業において企業債発行額を上回る企業債償還が行われたことが挙げられる。

企業債現在高を事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。



企業債現在高

(単位: 百万円、%)

区分	法適用企業			法非適用企業			合計			
	R2 A	R1 B	増減 C=A-B	R2 D	R1 E	増減 F=D-E	R2 G	R1 H	増減 I=G-H	増減率 J=I/H
水道	99,869	101,328	△ 1,459	219	868	△ 649	100,088	102,196	△ 2,108	△ 2.1
交通	356	357	△ 1	124	140	△ 16	480	497	△ 17	△ 3.4
病院	15,080	15,698	△ 618	—	—	—	15,080	15,698	△ 618	△ 3.9
下水道	173,297	161,408	11,889	7,900	27,731	△ 19,831	181,197	189,139	△ 7,942	△ 4.2
その他	2,343	2,264	79	14,792	13,723	1,069	17,135	15,987	1,148	7.2
合計	290,945	281,055	9,890	23,035	42,462	△ 19,427	313,980	323,517	△ 9,537	△ 2.9

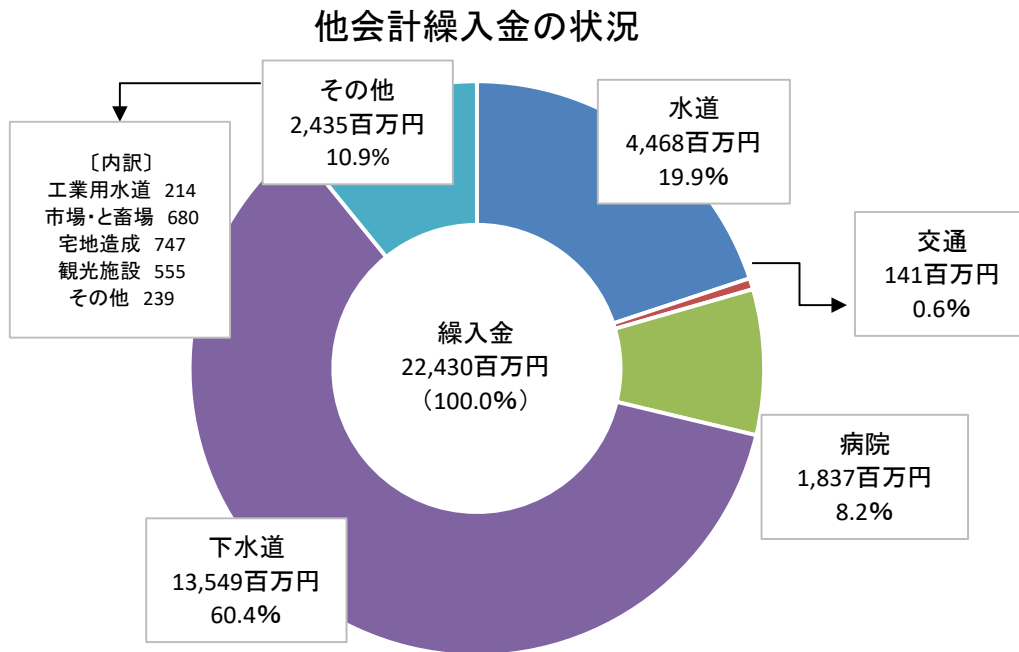
8. 他会計繰入金

(収入)

他会計繰入金は、224億30百万円で、前年度に比べ15億5百万円、約6.3%減少している。

他会計繰入金が減少した主な理由としては、病院の建替事業がおおむね終了したことによる繰入金の減少が挙げられる。

他会計繰入金を事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。



他会計繰入金

(単位: 百万円、%)

区分	法適用企業			法非適用企業			合計			
	R2	R1	増減	R2	R1	増減	R2	R1	増減	増減率
	A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	J=I/H
水道	4,458	4,387	71	10	175	△ 165	4,468	4,562	△ 94	△ 2.1
交通	25	35	△ 10	116	101	15	141	136	5	3.7
病院	1,837	2,883	△ 1,046	—	—	—	1,837	2,883	△ 1,046	△ 36.3
下水道	12,493	10,015	2,478	1,056	3,429	△ 2,373	13,549	13,444	105	0.8
その他	319	105	214	2,116	2,805	△ 689	2,435	2,910	△ 475	△ 16.3
合計	19,132	17,425	1,707	3,298	6,510	△ 3,212	22,430	23,935	△ 1,505	△ 6.3